

1. 基本情報

- (1) 国名：ブータン王国（以下、「ブータン」という。）
- (2) 事業地域：該当なし
- (3) 案件名：人材育成奨学計画
(The Project for Human Resource Development Scholarship)
- (4) 計画概要：ブータン政府中枢において政策決定に携わることが期待される若手行政官の本邦大学院において学位（修士号・博士号）取得を 4 期にわたり支援することにより、同国の重点開発課題に関する施策・取組の進展及び同国との人的ネットワークの構築を図り、もって二国間関係の強化に寄与する。

2. 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

ブータンは、我が国とは、人的往来や文化面の親和性から、伝統的な友好関係を築いているが、インドと中国の間に位置する小規模な内陸国であり、我が国にとって、ブータンが占める地政学的な重要性の高さから、同国の安定と繁栄を地域全体の安定の観点からも、重視している。

2018 年から継続実施してきた「人材育成奨学計画」により、早くもブータン政府で対日関係に従事する人材が輩出されているところ、今後も、同国政府に親日派のクリティカル・マスが形成されることで、同国が日本の外交政策を理解し、JICA 事業等を円滑に実施する等、二国間関係を一層強化することが期待される。

(2) ブータンにおける政府職員人材育成の課題及び本計画の位置付け

ブータン経済は、水力由来の余剰電力の輸出により一定の成長を遂げる一方で、地方の経済格差が顕在化し、若年層の都市部流入に伴う失業率上昇や廃棄物増加等の都市問題が深刻化している。また、一人当たりの医師及び看護師の割合が世界的に見て低水準に留まっている等、住民の医療サービスへのアクセスの改善が課題となっている。ブータンは、国家計画「第 13 次 5 か年計画（2024 年～2029 年）」の中で、公共サービス部門の変革のための人材能力強化を重点課題として指摘し、「幸福で繁栄し、安全なブータン」に向けて、経済社会開発、安全保障、ガバナンスを達成する目標を掲げている。ガバナンス向上については、ダイナミックな政策提言や公共部門の成果主義化等を実現させていくことが明記される一方で、ブータン国内の教育・研究機関は未だ発展途上にある。このため、ブータンの持続可能な経済成長の実現のためには、経済政策及び公共政策分野等における行政能力の向上と制度構築が最大の課題とされている。

こうした状況を受け、我が国は、対ブータン国別開発協力方針（2023 年 1 月）では、「農村と都市のバランスの取れた自立的かつ持続可能な国づくりの支援」に根差した事業を推進することとしており、特に、同方針にある以下の重点分野に従事する

行政官の政策立案能力の向上を促進することが重要である。

- ・行政能力向上及び制度構築（行政能力構築）
- ・持続可能な経済成長のための基盤整備（産業振興、保健医療、気候変動対策・防災）

我が国には、これら課題の解決に貢献する行政官を本邦にて育成することが求められている。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

（１）実施内容

ア 施設・機材コンポーネント：該当なし

イ コンサルティング・サービス / ソフトコンポーネント

（ア）上記特定分野に従事する若手行政官（１期当たり修士課程８人、博士課程１人）の募集選考、来日準備、留學生活のモニタリング、帰国準備、奨学金給付、大学への授業料等支払い等

（イ）他の類似留學事業との比較優位確保（留學中の日本政府関係者等との人脈構築及び帰国時の JDS 生 OB とのネットワーキング等）

（２）期待される開発効果

- ・若手行政官が、我が国において、同国の重点課題に対応する学位を取得し、帰国後、所属組織等において同国の計画策定・政策立案にリーダーシップを発揮することで、当該組織の機能が強化されるとともに、帰国後、親日派行政官が本国政府においてクリティカル・マスを形成する。
- ・留學する若手行政官と日本政府職員との人脈構築が進み、二国間関係が強化される。
- ・留學生を受け入れる本邦大学やコミュニティにおける国際的な学術的ネットワーク及び国際友好親善が強化される。

（３）計画実施機関／実施体制：王立人事院（Royal Civil Service Commission）

（４）他ドナーとの連携・役割分担：該当なし

（５）運営／維持管理体制：以下のとおり、政府関係者及び日本側関係者により構成される運営委員会を設置し、運用に関する協議や最終候補者の推挙等を行う。

- ・運営委員会の構成要員：王立人事院、財務省、外務省、在インド日本国大使館、JICA ブータン事務所

（６）その他特記事項

- ・環境社会配慮カテゴリー分類：C
- ・ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- ・ブータンは相対的に所得水準が高いものの、人口規模が小さく、水力発電や非鉄金属等の限られた産業に依存している内陸国にとって、人材育成にかかる高等教育及び右経費の確保は困難であり（「経済的脆弱性」）、2023 年 3 月に発出された自由で開かれたインド太平洋のための新たなプラン第 3 の柱として「多層的な連結性」に含まれる「知」の連結性を強化することを掲げている（「重要政策との関係」）ことから、無償資金協力による対応が適切と判断された。

4. 本計画に適用する類似案件の教訓

過去の JDS に関する基礎研究報告書において、本計画が価値の高い奨学金プログラムとして認知され続けるためには、事業介入方法の明確化や比較優位の確保が重要と指摘されていることから、「人材育成奨学計画」の事業全体としては、幹部候補の行政官のみを対象とした戦略性を打ち出し、充実させた留学プログラムの選考前広報を通じて、他の奨学金事業とは異なり、帰国後に政府の幹部職員として政策決定にリーダーシップを発揮する人材を選出できるように工夫している。

また、過去の事業では、専攻分野・受入大学等に関して年度ごとに計画され、揺らぎが生じ、本邦の事業関係者にとり計画性をもって受入体制を整えにくいこともあったことから、2008 年度以降は、国別開発協力方針において中長期的に取り組むことが特定された課題に携わる行政官を対象として、受入計画を 4 期分まとめて策定することとし、同一の受入大学・研究科において連続性ある形で同一国の行政官を受け入れるよう、運営委員会が派遣元となる省庁や人材の選出に取り組んでいる。

以 上